



平成20年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 東邦化学工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 井 上 豊 TEL (03) 5550 - 3735
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9 月中間期の連結業績(平成19年 4 月 1 日 ~ 平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	17,450	8.7	861	79.7	749	84.6	426	64.1
18年 9 月中間期	16,057	6.3	479	55.2	406	78.3	259	156.2
19年 3 月期	33,312		1,271		1,133		616	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	19	98		
18年 9 月中間期	12	17		
19年 3 月期	28	88		

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 百万円 18年 9 月中間期 百万円 19年 3 月期 百万円

連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9 月中間期	37,521		7,825		20.7	363	20	
18年 9 月中間期	34,539		7,017		20.1	325	59	
19年 3 月期	35,323		7,487		21.0	347	25	

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 7,750百万円 18年 9 月中間期 6,948百万円 19年 3 月期 7,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9 月中間期	967		1,871		1,145		2,458	
18年 9 月中間期	65		642		474		2,302	
19年 3 月期	1,131		1,744		294		2,211	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3 月期			6	00	6	00
20年 3 月期					6	00
20年 3 月期(予想)			6	00		

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想(平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,700	7.2	1,450	14.0	1,250	10.3	730	18.4	34	21

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	21,350,000株
	18年9月中間期	21,350,000株
	19年3月期	21,350,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	10,795株
	18年9月中間期	9,795株
	19年3月期	10,295株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,924	18.7	775	96.6	785	88.2	486	67.7
18年9月中間期	14,260	4.8	394	94.0	417	140.7	290	231.8
19年3月期	29,665		1,023		1,011		525	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	82
18年9月中間期	13	61
19年3月期	24	61

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	35,264	7,153	20.3	335	24
18年9月中間期	31,411	6,480	20.6	303	69
19年3月期	32,119	6,801	21.2	318	74

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,153百万円 18年9月中間期 6,480百万円 19年3月期 6,801百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,700	17.0	1,300	27.0	1,200	18.7	730	39.0	34	21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績（2）通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資と堅調な輸出に支えられ、企業部門を中心に緩やかな景気拡大基調が続きました。化学業界におきましても、アジア市場がけん引役となり、製品需要は依然として底堅く、企業収益は概ね堅調に推移したものとされます。

しかし、一方で、足踏み状態の続く個人消費の動向や、止まることのない原油・ナフサ価格の騰勢、また、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した世界経済の減速懸念等、企業経営に対し先行きの不透明要因は増しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客の需要増に対する増産体制の整備に積極的に取り組むとともに、新製品の開発、海外市場を含めた販売強化ならびに原料価格高騰に対する製品価格の是正に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、界面活性剤全般の伸長に加え、IT関連事業向け特殊溶剤の需要回復、電子・情報産業用関連製品の伸長等により、前年同期比13億92百万円、8.7%増収の174億50百万円となりました。

利益面は、原材料コストの更なる上昇があったものの、増収効果と一部製品価格の是正ならびに生産性の向上とコスト削減効果により、営業利益で前年同期比3億82百万円、79.7%増益の8億61百万円、経常利益で前年同期比3億43百万円、84.6%増益の7億49百万円、中間純利益で前年同期比1億66百万円、64.1%増益の4億26百万円となりました。

部門別営業の状況

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、シャンプー・リンス用基剤や業務用一般洗浄剤が堅調に推移、土木建築用薬剤も増収となりました。農薬助剤、繊維助剤は海外需要向けを中心に増収、紙パルプ用界面活性剤は消泡剤が伸長し増収となりました。一方、プラスチック用界面活性剤は主力の帯電防止剤が伸び悩み、前年並みに止まりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比5億11百万円、6.2%増収の、87億32百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フローポリッシュ用は前年並みに止まりましたが、鋼板表面処理剤が好調で増収となりました。石油樹脂は製品価格是正により増収、アクリレートも引き続き伸長しました。しかし、合成樹脂は建材用の断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比1億円、4.4%増収の、23億96百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤はアジア向け輸出が堅調で引き続き増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用が好調でしたが、海外向けの油水分離用が落ち込み、前年並みに止まりました。また、金属加工油剤は主力の水溶性切削剤が伸び悩み、若干の増加に止まりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比1億74百万円、6.9%増収の、27億15百万円となりました。

(特 殊 溶 剤)

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、前期からの増収基調が持続しました。医薬品製造用特殊溶剤も堅調に推移、IT 関連事業向け特殊溶剤は、ユーザーサイドの在庫調整の進捗に伴う需要回復により大幅な増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比 6 億 17 百万円、21.1%増収の、35 億 46 百万円となりました。

通期の見通し

今暫くは、緩やかな景気回復が持続するものと予想されますが、一方で、米国経済の減速懸念、原材料価格の更なる高騰といった不安材料があります。特に、原油・ナフサ価格高騰等による原材料コストの上昇は、製品価格への転嫁の成否次第で、今後の業績の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況の下、当社グループとしましては、各分野での増収基調の維持のため更なる拡販に注力するとともに、海外市場開拓への取り組みも引き続き強化してまいります。

利益面においては、予想される原材料価格の上昇に対し、引き続き製品価格の是正と一層のコスト削減に努めてまいります。

以上により、平成 20 年 3 月期の見通しは、連結売上高 357 億円、営業利益 14 億 50 百万円、経常利益 12 億 50 百万円、当期純利益 7 億 30 百万円を予想しております。

財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における資産の部につきましては、総資産が前連結会計年度末比 21 億 97 百万円増加し、375 億 21 百万円となりました。内訳は、流動資産が、現金及び預金の増加 2 億 47 百万円、受取手形及び売掛金の減少 2 億 54 百万円、たな卸資産の増加 4 億 34 百万円等により 4 億 92 百万円の増加、固定資産が、鹿島工場用地取得等による有形固定資産の増加により 17 億 6 百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、合計で前連結会計年度末比 18 億 59 百万円増加し、296 億 95 百万円となりました。内訳は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加 2 億 17 百万円、1 年内償還予定の社債および短期借入金の増加 4 億 11 百万円、その他の設備関係支払手形の増加 4 億 12 百万円を主因に 11 億 60 百万円増加しました。一方、固定負債が社債の増加 10 億円、長期借入金の減少 97 百万円、退職給付引当金の減少 1 億 61 百万円等により 6 億 99 百万円の増加となりました。

純資産の部につきましては、3 億 38 百万円増加し、78 億 25 百万円となりました。主な増減は中間純利益 4 億 26 百万円と配当金の支払 1 億 28 百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は 20.7%と前連結会計年度末比 0.3%低下し、1 株当たり純資産は 363 円 20 銭と前連結会計年度末比 15 円 95 銭増加しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 24 億 58 百万円となり、前連結会計年度末より 2 億 47 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 9 億 67 百万円（前年同期比 10 億 33 百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益 7 億 21 百万円、減価償却費 6 億 42 百万円、売上債権の減少 2 億 76 百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加 4 億 3 百万円、法人税等の支払 3 億 10 百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は 18 億 71 百万円（前年同期比 12 億 29 百万円増）となりました。これは主に新工場用地（茨城県鹿島地区）等の有形固定資産の取得に係わるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 11 億 45 百万円（前年同期比 6 億 71 百万円増）の増加となりました。これは主に社債の発行による収入 12 億 70 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	67期 平成16年3月期	68期 平成17年3月期	69期 平成18年3月期	70期 平成19年3月期	71期 平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	20.9	20.7	21.0	21.0	20.7
時価ベース自己資本比率 (%)	16.5	19.0	20.2	22.1	15.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	8.7	8.7	9.5	11.6	7.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	6.6	7.0	7.2	5.4	8.5

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

なお、当連結会計年度における期末配当につきましては、上記方針に則り、前年同額の1株当たり6円とする予定であります。

事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込みにくい場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001 を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社のグループ業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-chem.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年3月に創業70周年を迎えるにあたり、今年を『新生東邦化学工業元年』と位置付け、今年度(平成19年度)を初年度とする第4次中期経営計画(3カ年)を4月よりスタートさせました。

収益力の強化 グローバル市場へ向け攻めの経営の推進 研究開発力の一層の強化 グループ経営・海外事業の強化 内部統制強化 意識改革推進

を経営の重点項目とし、最終年度(平成21年度)の連結売上高380億円、連結経常利益16億円、海外販売比率16%の達成を数値目標として掲げました。

(収益力の強化)

昨年からの石油・ナフサ他、各種原材料の価格高騰という極めて厳しい環境下、海外市場を含めた拡販への注力と製品価格の是正、コスト削減に全力で取り組み上半期の計画は達成することが出来ました。

しかし、原材料価格の高騰は下半期以降も続くものと予想されますので、引き続き製品価格の是正、コスト削減、拡販に注力してまいります。

(グローバル市場へ向け攻めの経営の推進)

国内では、市場の需要増に対応できる生産体制の整備を図るため、今年4月茨城県鹿島地区(神栖市)に新工場用地を取得し、平成21年上半年開業を目指し準備中であり、完成後は新工場を含め関東地区の3工場、および子会社近代化学工業も含めた全国6工場の長期的役割の明確化、相互間の連携強化を図ることによりコスト競争力のある生産体制を構築してまいります。

海外販売は増勢基調が継続し当中間連結会計期間末の同比率は15.9%となっております。また、中国子会社の懐集東邦化学有限公司は、主力の不均化ロジン事業に加え、当期より金属油剤の生産・販売を開始し致しました。

(研究開発力の一層の強化)

団塊世代の退職に備えここしばらくは新卒採用者の増員を図り、技術の継承を行いつつ、早期戦力化に注力し、中堅・若手研究員中心の体制を確立してまいります。また、先行投資的な長期開発テーマへの積極的取り組みと、その実績化に全力を挙げてまいります。

(グループ経営・海外事業の強化)

今年4月1日付で近代化学工業との更なる連携強化、一体化を目的として、同社の営業・研究部門を当社に統合いたしました。今後は両社の役割分担の明確化・効率化をもって相乗効果を高めていくように努力いたしてまいります。

また、中国での不均化ロジン事業については、今後のロジン事業への参入も視野に入れ、中国子会社の懷集東邦化学有限公司の原料調達の安定化と増産体制の構築を図り、市場での主要サプライヤーの地位の確保を指向してゆきます。

(内部統制強化、意識改革)

昨年来の会社法・金融商品取引法の改正により、内部統制の強化がより強く求められております。引き続き、コンプライアンス重視の経営を心掛けてまいります。

また、安全操業・品質保証への意識高揚を図りつつ、生産性向上運動の推進等による全社的なコスト意識・収益マインドの一層の向上に努めてまいります。

第4次中期計画の初年度の中間期として掲げた数値目標はなんとか達成いたしました。今下期以降も原材料価格の高騰は避けられず、極めて厳しい状況が予想されます。このような経営環境下、当社は上記経営課題を全員一丸となって、一つ一つ確実に且スピーディーに実行し、経営基盤の一段の強化と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-chem.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,506		3,663		3,415	
2. 受取手形及び売掛金	8,874		9,620		9,874	
3. たな卸資産	6,763		7,028		6,593	
4. 繰延税金資産	213		246		233	
5. その他	387		343		291	
6. 貸倒引当金	1		0		1	
流動資産合計	19,744	57.2	20,900	55.7	20,407	57.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,522		4,536		4,527	
(2) 機械装置及び運搬具	3,839		3,393		3,603	
(3) 土地	2,066		3,322		2,066	
(4) その他	380		1,383		659	
有形固定資産合計	10,808	31.3	12,635	33.7	10,857	30.7
2. 無形固定資産	107	0.3	106	0.3	104	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,630		2,733		2,751	
(2) 繰延税金資産	983		895		940	
(3) その他	303		283		296	
(4) 貸倒引当金	45		36		36	
投資その他の資産合計	3,871	11.2	3,876	10.3	3,951	11.2
固定資産合計	14,787	42.8	16,618	44.3	14,912	42.2
繰延資産	7	0.0	1	0.0	3	0.0
資産合計	34,539	100	37,521	100	35,323	100

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔負債の部〕		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,912		8,700		8,483	
2. 1年内償還予定の社債	470		600		300	
3. 短期借入金	5,993		6,311		6,199	
4. 未払法人税等	215		245		303	
5. 賞与引当金	321		349		342	
6. その他	2,302		2,507		1,924	
流動負債合計	17,214	49.8	18,714	49.9	17,553	49.7
固定負債						
1. 社債	2,000		3,120		2,120	
2. 長期借入金	4,786		4,359		4,456	
3. 繰延税金負債	0		0		1	
4. 退職給付引当金	3,520		3,370		3,531	
5. 役員退職慰労引当金			131		173	
固定負債合計	10,307	29.9	10,981	29.2	10,282	29.1
負債合計	27,522	79.7	29,695	79.1	27,835	78.8
〔純資産の部〕						
株主資本						
1. 資本金	1,755	5.1	1,755	4.7	1,755	5.0
2. 資本剰余金	896	2.6	896	2.4	896	2.5
3. 利益剰余金	3,432	9.9	4,086	10.9	3,788	10.7
4. 自己株式	2	0.0	2	0.0	2	0.0
株主資本合計	6,081	17.6	6,735	18.0	6,437	18.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	860	2.5	921	2.5	931	2.7
2. 為替換算調整勘定	6	0.0	93	0.2	40	0.1
評価・換算差額等合計	866	2.5	1,014	2.7	972	2.8
少数株主持分	68	0.2	75	0.2	77	0.2
純資産合計	7,017	20.3	7,825	20.9	7,487	21.2
負債純資産合計	34,539	100	37,521	100	35,323	100

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売上高	16,057	100	17,450	100	33,312	100
売上原価	13,476	83.9	14,447	82.8	27,770	83.4
売上総利益	2,580	16.1	3,002	17.2	5,541	16.6
販売費及び一般管理費	2,101	13.1	2,141	12.3	4,269	12.8
営業利益	479	3.0	861	4.9	1,271	3.8
営業外収益	81	0.5	81	0.5	162	0.5
1. 受取利息	2		5		6	
2. 受取配当金	16		21		28	
3. 保険配当金					12	
4. 為替差益	24				50	
5. その他	37		55		64	
営業外費用	154	1.0	193	1.1	300	0.9
1. 支払利息	98		110		202	
2. 手形売却損	17		20		35	
3. その他	38		62		62	
経常利益	406	2.5	749	4.3	1,133	3.4
特別利益	79	0.5			107	0.3
投資有価証券売却益	79				107	
特別損失	34	0.2	28	0.2	204	0.6
1. 固定資産廃棄損	14		28		32	
2. 役員退職慰労金	20				20	
3. 役員退職慰労引当金繰入額					150	
税金等調整前中間(当期) 純利益	451	2.8	721	4.1	1,036	3.1
法人税、住民税及び事業税	213	1.3	252	1.4	460	1.4
法人税等調整額	26	0.2	37	0.2	50	0.2
少数株主利益(減算)	4	0.0	4	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益	259	1.6	426	2.4	616	1.9

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,755	896	3,278	2	5,928
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
中間純利益			259		259
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	153	0	152
平成18年9月30日 残高	1,755	896	3,432	2	6,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,127	5	1,132	66	7,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
中間純利益					259
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	267	1	266	2	263
中間連結会計期間中の変動額合計	267	1	266	2	110
平成18年9月30日 残高	860	6	866	68	7,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,755	896	3,788	2	6,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			128		128
中間純利益			426		426
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	298	0	298
平成19年9月30日 残高	1,755	896	4,086	2	6,735

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	931	40	972	77	7,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					128
中間純利益					426
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10	52	42	2	39
中間連結会計期間中の変動額合計	10	52	42	2	338
平成19年9月30日 残高	921	93	1,014	75	7,825

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,755	896	3,278	2	5,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
当期純利益			616		616
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	509	0	509
平成19年3月31日 残高	1,755	896	3,788	2	6,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,127	5	1,132	66	7,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
当期純利益					616
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	196	35	160	11	149
連結会計年度中の変動額合計	196	35	160	11	359
平成19年3月31日 残高	931	40	972	77	7,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		451	721	1,036
2. 減価償却費		593	642	1,188
3. 役員退職慰労金		20		20
4. 固定資産廃棄損		14	28	32
5. 貸倒引当金の増加(減少)額		0	0	0
6. 賞与引当金の増加(減少)額		10	7	31
7. 退職給付引当金の増加(減少)額		23	161	34
8. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額			41	173
9. 受取利息及び受取配当金		18	26	34
10. 支払利息		98	110	202
11. 投資有価証券売却益		79		107
12. 売上債権の減少(増加)額		137	276	1,135
13. たな卸資産の減少(増加)額		807	403	625
14. 仕入債務の増加(減少)額		90	217	660
15. その他		45	4	199
小計		212	1,366	1,676
16. 利息及び配当金の受取額		18	26	34
17. 利息の支払額		100	113	207
18. 法人税等の支払額		175	310	351
19. 役員退職慰労金の支払額		20		20
営業活動によるキャッシュ・フロー		65	967	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得等による支出		727	1,880	1,883
2. 投資有価証券の取得等による支出		25	3	75
3. 投資有価証券の売却等による収入		152	4	229
4. その他		41	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		642	1,871	1,744

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加(減少)額		91	100	11
2. 長期借入れによる収入		1,600	950	2,800
3. 長期借入金の返済による支出		1,105	1,036	2,348
4. 社債の発行による収入			1,270	413
5. 社債の償還による支出				470
6. 配当金の支払額		106	128	106
7. 少数株主への配当金の支払額		4	10	4
8. その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		474	1,145	294
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	5	3
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		223	247	314
現金及び現金同等物の 期首残高		2,526	2,211	2,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,302	2,458	2,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社
非連結子会社の名称	旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称	旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
持分法を適用しない理由	中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

懐集東邦化学有限公司の中間決算日は6月30日で、その他3社の中間決算日は当社と同一であります。
懐集東邦化学有限公司については、同社中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。
たな卸資産	総平均法に基づく原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年
(会計方針の変更)	当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。
(追加情報)	当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ64百万円減少しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行日以降に発生した社債発行費については、発行時に一括償却する方法に変更しております。
重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金 (追加情報)	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息
ヘッジ方針	変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金のコストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,888百万円	18,460百万円	18,282百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,132百万円	4,150百万円	4,129百万円
機械装置	3,631 "	3,175 "	3,382 "
土地	1,506 "	2,762 "	1,506 "
その他	297 "	380 "	306 "
担保に係る債務の金額	7,627 "	8,771 "	7,668 "
3.受取手形の割引高	2,134百万円	2,324百万円	2,086百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形および連結会計年度末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形および連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および連結会計年度末日満期手形が中間連結会計期間末残高および連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	14百万円	9百万円	12百万円
割引手形	372 "	364 "	389 "
支払手形	471 "	450 "	448 "
その他(設備関係支払手形)	173 "	54 "	146 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員報酬及び従業員給料賞与並びに諸手当	464百万円	492百万円	988百万円
運賃	688 "	697 "	1,415 "
退職給付費用	100 "	51 "	196 "
賞与引当金繰入額	60 "	65 "	67 "
研究開発費	294 "	305 "	584 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	9,295	500		9,795
合計	9,295	500		9,795

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	10,295	500		10,795
合計	10,295	500		10,795

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	3,506百万円	3,663百万円	3,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204 "	1,204 "	1,204 "
現金及び現金同等物	2,302 "	2,458 "	2,211 "

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,087	2,532	1,444

(注) 減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	83
(2) 債券	2
合計	85

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,090	2,637	1,546

(注) 減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82
(2) 債券	1
合計	84

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,090	2,654	1,563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っており、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82
(2) 債券	1
合計	84

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	1,992	163	187	41	2,385
連結売上高	-	-	-	-	16,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	1.0	1.2	0.3	14.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,393	164	129	86	2,773
連結売上高	-	-	-	-	17,450
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	0.9	0.7	0.6	15.9

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	3,951	326	433	100	4,811
連結売上高	-	-	-	-	33,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	1.0	1.3	0.3	14.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東.....イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 325.59円	1株当たり純資産額 363.20円	1株当たり純資産額 347.25円
1株当たり中間純利益 12.17円	1株当たり中間純利益 19.98円	1株当たり当期純利益 28.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益	中間連結損益計算書上の中間純利 益	連結損益計算書上の当期純利益
259百万円	426百万円	616百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
259百万円	426百万円	616百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
21,340千株	21,339千株	21,340千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
無担保社債の発行について
当社は平成19年3月26日開催の取締役会において下記無担保社債を発行することを決議し、下記のとおり発行いたしました。

社債の明細

社債の名称	発行年月日	発行金額	利率	償還期限
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月19日	600百万円	1.820%	平成26年 4月18日
第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	400百万円	1.770%	平成25年 4月18日
第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	300百万円	1.530%	平成24年 4月18日

資金の使途

土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,840		2,958		2,770	
2. 受取手形	632		758		848	
3. 売掛金	6,832		8,597		7,496	
4. たな卸資産	5,516		6,162		5,671	
5. 繰延税金資産	188		229		213	
6. その他	1,082		269		600	
7. 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	17,092	54.4	18,976	53.8	17,599	54.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,974		1,892		1,927	
(2) 構築物	2,217		2,336		2,279	
(3) 機械装置	3,354		2,967		3,135	
(4) 土地	1,855		3,111		1,855	
(5) その他	358		1,385		646	
有形固定資産合計	9,760	31.1	11,692	33.2	9,844	30.7
2. 無形固定資産	46	0.2	44	0.1	44	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,509		2,696		2,703	
(2) 繰延税金資産	780		675		733	
(3) その他	1,228		1,191		1,204	
(4) 貸倒引当金	14		13		13	
投資その他の資産合計	4,505	14.3	4,549	12.9	4,628	14.4
固定資産合計	14,311	45.6	16,286	46.2	14,517	45.2
繰延資産	7	0.0	1	0.0	3	0.0
資産合計	31,411	100	35,264	100	32,119	100

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔負債の部〕		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,589		2,825		2,741	
2. 買掛金	4,410		5,672		4,887	
3. 1年内償還予定の社債	300		600		300	
4. 短期借入金	5,123		5,532		5,342	
5. 賞与引当金	295		331		315	
6. 設備関係支払手形	1,081		1,065		654	
7. その他	1,330		1,614		1,460	
流動負債合計	15,130	48.2	17,641	50.0	15,701	48.9
固定負債						
1. 社債	2,000		3,000		2,000	
2. 長期借入金	4,460		4,078		4,083	
3. 退職給付引当金	3,340		3,267		3,368	
4. 役員退職慰労引当金			123		164	
固定負債合計	9,800	31.2	10,469	29.7	9,616	29.9
負債合計	24,931	79.4	28,110	79.7	25,317	78.8

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔純資産の部〕		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	1,755	5.6	1,755	5.0	1,755	5.5
2. 資本剰余金						
資本準備金	896		896		896	
資本剰余金合計	896	2.8	896	2.5	896	2.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	372		372		372	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	50		50		50	
別途積立金	1,484		1,484		1,484	
繰越利益剰余金	1,085		1,679		1,320	
利益剰余金合計	2,991	9.5	3,585	10.2	3,226	10.0
4. 自己株式	2	0.0	2	0.0	2	0.0
株主資本合計	5,641	17.9	6,234	17.7	5,875	18.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	839	2.7	919	2.6	926	2.9
評価・換算差額等合計	839	2.7	919	2.6	926	2.9
純資産合計	6,480	20.6	7,153	20.3	6,801	21.2
負債純資産合計	31,411	100	35,264	100	32,119	100

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売上高	14,260	100	16,924	100	29,665	100
売上原価	12,054	84.5	14,062	83.1	24,945	84.1
売上総利益	2,206	15.5	2,861	16.9	4,719	15.9
販売費及び一般管理費	1,811	12.7	2,086	12.3	3,696	12.5
営業利益	394	2.8	775	4.6	1,023	3.4
営業外収益	166	1.2	203	1.2	263	0.9
営業外費用	143	1.0	192	1.1	275	0.9
経常利益	417	2.9	785	4.6	1,011	3.4
特別利益	62	0.4			62	0.2
特別損失	29	0.2	28	0.2	188	0.6
税引前中間(当期)純利益	449	3.2	757	4.5	885	3.0
法人税、住民税及び事業税	185	1.3	223	1.3	422	1.4
法人税等調整額	25	0.2	46	0.3	62	0.2
中間(当期)純利益	290	2.0	486	2.9	525	1.8

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
中間純利益							290	290		290
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	183	183	0	183
平成18年9月30日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,085	2,991	2	5,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,083	1,083	6,540
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			106
中間純利益			290
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	243	243	243
中間会計期間中の変動額合計	243	243	60
平成18年9月30日 残高	839	839	6,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							128	128		128
中間純利益							486	486		486
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	358	358	0	358
平成19年9月30日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,679	3,585	2	6,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	926	926	6,801
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			128
中間純利益			486
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6	6	6
中間会計期間中の変動額合計	6	6	352
平成19年9月30日 残高	919	919	7,153

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
当期純利益							525	525		525
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	418	418	0	418
平成19年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,083	1,083	6,540
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			106
当期純利益			525
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計	157	157	260
平成19年3月31日 残高	926	926	6,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法によっております。 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 総平均法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
- | | | | | | | | |
|-----------|---|----|---------|-----|--------|------|-------|
| 有形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 | | | | | | |
| | <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> | 建物 | 10年～50年 | 構築物 | 6年～30年 | 機械装置 | 5年～8年 |
| 建物 | 10年～50年 | | | | | | |
| 構築物 | 6年～30年 | | | | | | |
| 機械装置 | 5年～8年 | | | | | | |
| (会計方針の変更) | 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。 | | | | | | |
| (追加情報) | 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ57百万円減少しております。 | | | | | | |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | | | | | | |
4. 繰延資産の処理方法
- 社債発行費については3年間の均等償却を行っております。
ただし、会社法施行日以降に発生した社債発行費については、発行時に一括償却する方法に変更しております。
5. 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 |

役員退職慰労引当金 (追加情報)	<p> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することいたしました。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 従って、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。 </p>
6. リ - ス取引の処理方法	<p> リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 </p>
7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	<p> 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 </p>
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p> 税抜き方式によっております。 </p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,555百万円	16,189百万円	15,905百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産			
建物	1,794百万円	1,741百万円	1,750百万円
構築物	2,128 "	2,219 "	2,176 "
機械装置	3,240 "	2,867 "	3,032 "
土地	1,271 "	2,527 "	1,271 "
その他	297 "	380 "	306 "
担保に係る債務の金額	7,011 "	8,272 "	7,017 "
3.受取手形の割引高	2,502百万円	2,315百万円	2,486百万円
4.偶発債務			
銀行借入に対する保証債務			
懐集東邦化学有限公司	百万円	533百万円	百万円
	(百万円)	(35百万円)	(百万円)
5.中間期末日満期手形および期末日満期手形			
中間期末日満期手形および期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形および期末日満期手形が中間期末残高および期末残高に含まれております。			
受取手形	12百万円	9百万円	8百万円
割引手形	295 "	361 "	322 "
支払手形	444 "	420 "	424 "
設備関係支払手形	173 "	54 "	146 "

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目	受 取 利 息	15百万円	10百万円	46百万円
	受 取 配 当 金	84 "	140 "	96 "
2.営業外費用の主要項目	支 払 利 息	81百万円	92百万円	168百万円
3.特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	62百万円	百万円	62百万円
4.特別損失の主要項目	固 定 資 産 廃 棄 損	9百万円	28百万円	24百万円
	役 員 退 職 慰 労 金	20 "	"	20 "
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	"	"	143 "
	繰入額			
5.減価償却実施額	有形固定資産	518百万円	569百万円	1,041百万円
	無形固定資産	5 "	5 "	10 "

(中間株主資本等変動算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,295	500		9,795
合計	9,295	500		9,795

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	10,295	500		10,795
合計	10,295	500		10,795

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

無担保社債の発行について

当社は平成19年3月26日開催の取締役会において下記無担保社債を発行することを決議し、下記のとおり発行いたしました。

社債の明細

社債の名称	発行年月日	発行金額	利率	償還期限
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月19日	600百万円	1.820%	平成26年 4月18日
第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	400百万円	1.770%	平成25年 4月18日
第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成19年 4月18日	300百万円	1.530%	平成24年 4月18日

資金の使途

土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)

子会社の事業の一部譲受けについて

当社は平成19年4月1日付にて子会社近代化学工業株式会社の営業部門および研究部門の事業を譲受けいたしました。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
界面活性剤	6,810	7,328	13,826
樹脂	1,912	2,060	3,943
化成品	1,918	1,412	4,637
特殊溶剤	2,428	3,014	5,296
その他	1	2	4
合計	13,072	13,818	27,708

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
界面活性剤	44	67	91
樹脂	163	124	300
化成品	2	2	4
特殊溶剤	39	47	95
その他	42	52	51
合計	292	294	543

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注生産は、行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
界面活性剤	8,220	8,732	16,841
樹脂	2,296	2,396	4,776
化成品	2,540	2,715	5,128
特殊溶剤	2,928	3,546	6,424
その他	70	59	141
合計	16,057	17,450	33,312

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。